

令和4年度 決算
西郷村財務書類



令和6年3月
福島県西郷村
財政課財政係

目 次

1. はじめに	1
2. 統一的な基準による財務諸表とは	1
3. 一般会計等 財務4表	
(1) 貸借対照表【様式第1号】	5
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	6
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	7
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	8
(5) 注記	9
4. 全体会計 財務4表	
(1) 貸借対照表【様式第1号】	13
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	14
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	15
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	16
5. 連結会計 財務4表	
(1) 貸借対照表【様式第1号】	17
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	18
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	19

1. はじめに

従来、地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用してきました。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等))を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められるようになりました。

このような動きを受け、国(総務省)は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

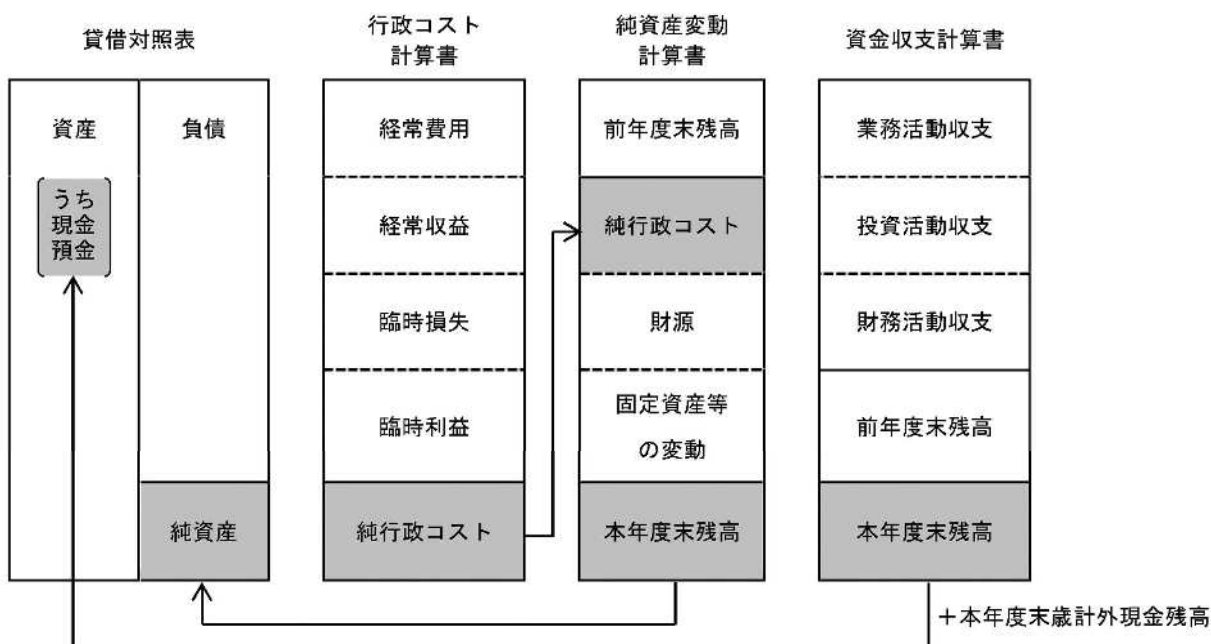
本村ではこの要請を受け、平成29年度決算(平成30年度作成)から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

2. 統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているかについての情報(ストック情報)が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(償却資産費など)を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計方法を取り入れたものが、統一的な基準による財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



※①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計上されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

※③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(1)貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

この貸借対照表では、左側(借方)に地方公共団体が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために将来の世代が負担し今後支払いが必要な「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」がどれだけあるのかが示されます。

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">将来の世代に引き継ぐ社会資本</div> <p>資 産 (土地・建物・預金等)</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">将来の世代の負担</div> <p>負 債 (地方債・未払金等)</p>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">これまでの世代の負担</div> <p>純資産 (税込、国県補助金等)</p>

(2)行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は一会計期間中における費用(コスト)・収益の取引高を明らかにすることを目的とする計算書です。

行政コスト計算書は、経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の4つに区分表示され、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストは、純資産変動計算書にも計上されます。

(3)純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動額とその要因を示す計算書です。純資産変動計算書によって、行政コスト計算書で表示した当該会計年度中における純行政コストが税込や補助金等でどのように賄われ、変動したか明らかになります。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の流れを性質の違いから3つの活動区分に分けています。「業務活動収支」は継続的に発生する資金収支を、「投資活動収支」は固定資産等の資産形成に伴い臨時・特別に発生する収支を、「財務活動収支」では業務活動収支及び投資活動収支以外の収支を表示しています。

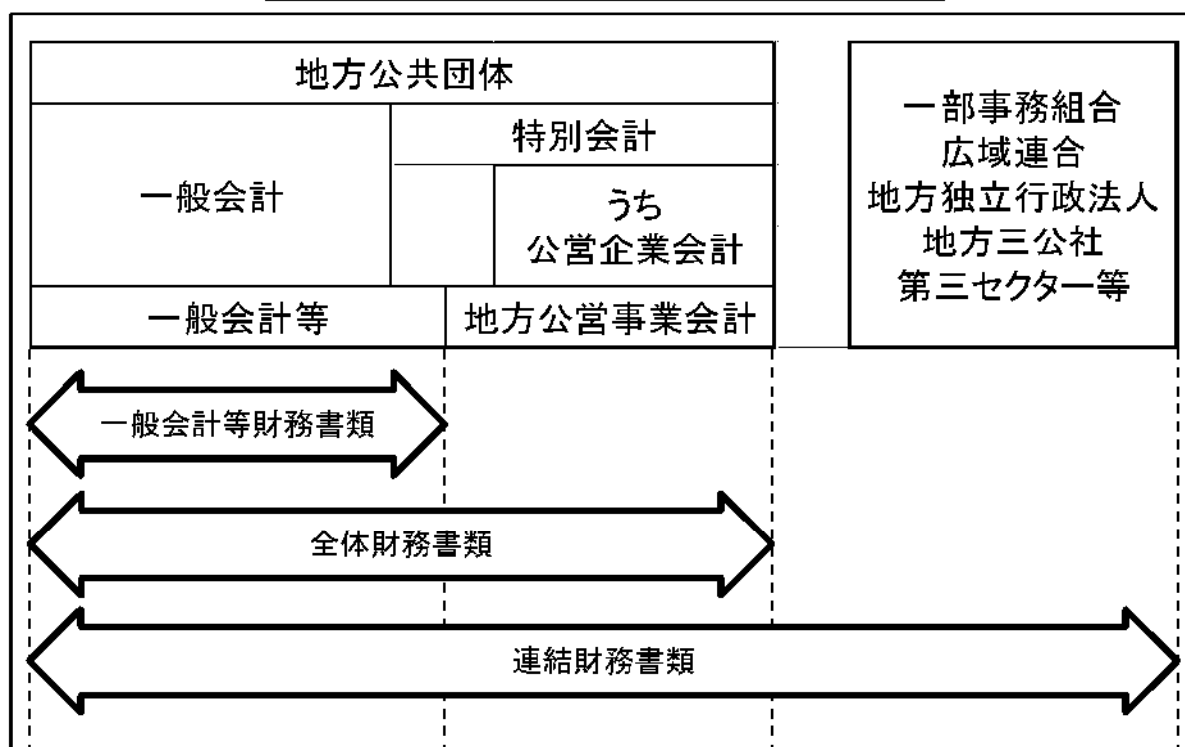
資金収支計算書の収支尻である「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金」の金額を加えたものが、貸借対照表上の「現金預金」の額と一致します。

(5) 連結財務諸表の対象範囲

関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められています。連結財務諸表とは、関連団体との間での繰出・繰入の処理を相殺し、合計した財務諸表になります。

一般会計等に公営事業会計を加えたものを全体財務諸表、全体財務諸表に関連団体を加えたものを連結財務諸表といいます。

図1 財務書類の対象となる団体（会計）



財務書類作成の際の連結対象となる会計

区分		対象となる会計等
一般会計等	一般会計	
	特別会計	墓地特別会計
地方公営企業会計		国民健康保険特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	うち公営 企業会計	水道事業会計
		工業用水道事業会計
		下水道事業会計
一部事務組合	白河広域市町村圏整備組合	
広域連合	福島県市町村総合事務組合	
	福島県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社	白河土地開発公社	
第三セクター等	一般社団法人 西郷農業公社	
	甲子温泉開発株式会社	

※ 地方公営企業会計移行期間のため連結対象外としていた「公共下水道事業特別会計」「農業集落排水事業特別会計」については、令和2年度から地方公営企業法の適用を受けた「下水道事業会計」に移行したため、令和2年度より連結の対象とする。

※ 第三セクター等については、村から25%以上を出資している団体が対象。

一般会計等貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,814,907,754	固定負債	6,285,122,258
有形固定資産	36,182,945,507	地方債	5,356,079,013
事業用資産	13,012,647,964	長期未払金	-
土地	4,734,986,173	退職手当引当金	904,289,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,329,648,794	その他	24,754,245
建物減価償却累計額	△ 12,370,220,176	流動負債	817,267,447
工作物	1,061,057,761	1年内償還予定地方債	566,660,955
工作物減価償却累計額	△ 274,454,588	未払金	25,278,093
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,117,971
航空機	-	預り金	128,736,275
航空機減価償却累計額	-	その他	8,474,153
その他	-	負債合計	7,102,389,705
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	531,630,000	固定資産等形成分	42,869,103,275
インフラ資産	23,047,500,524	余剰分（不足分）	△ 5,968,872,337
土地	3,488,915,196		
建物	42,387,000		
建物減価償却累計額	△ 29,569,343		
工作物	41,378,048,596		
工作物減価償却累計額	△ 21,959,158,225		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	126,877,300		
物品	697,353,924		
物品減価償却累計額	△ 574,556,905		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,631,962,247		
投資及び出資金	957,909,057		
有価証券	21,365,000		
出資金	936,544,057		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	105,855,057		
長期貸付金	48,611,479		
基金	2,528,512,000		
減債基金	58,211,000		
その他	2,470,301,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,925,346		
流動資産	4,187,712,889		
現金預金	889,181,979		
未収金	223,334,440		
短期貸付金	5,834,728		
基金	3,071,246,000		
財政調整基金	3,071,246,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,884,258		
資産合計	44,002,620,643	純資産合計	36,900,230,938
		負債及び純資産合計	44,002,620,643

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	11,063,749,543
業務費用	6,978,588,750
人件費	1,593,396,232
職員給与費	1,291,264,971
賞与等引当金繰入額	5,095,193
退職手当引当金繰入額	-
その他	297,036,068
物件費等	5,211,933,183
物件費	3,119,704,494
維持補修費	736,334,745
減価償却費	1,355,893,944
その他	-
その他の業務費用	173,259,335
支払利息	29,824,102
徴収不能引当金繰入額	184,525
その他	143,250,708
移転費用	4,085,160,793
補助金等	2,593,108,403
社会保障給付	1,046,418,191
他会計への繰出金	420,901,061
その他	24,733,138
経常収益	318,970,016
使用料及び手数料	79,129,500
その他	239,840,516
純経常行政コスト	10,744,779,527
臨時損失	122,963,772
災害復旧事業費	-
資産除売却損	122,963,772
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	△ 117,954,923
資産売却益	1,628,849
その他	△ 119,583,772
純行政コスト	10,985,698,222

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,900,230,938	42,786,133,425	△ 5,885,902,487
純行政コスト(△)	△ 10,985,698,222		△ 10,985,698,222
財源	11,262,796,159		11,262,796,159
税収等	6,775,574,153		6,775,574,153
国県等補助金	4,487,222,006		4,487,222,006
本年度差額	277,097,937		277,097,937
固定資産の変動(内部変動)		195,177,663	△ 195,177,663
有形固定資産等の増加		645,852,894	△ 645,852,894
有形固定資産等の減少		△ 1,363,364,240	1,363,364,240
貸付金・基金等の増加		1,120,613,838	△ 1,120,613,838
貸付金・基金等の減少		△ 207,924,829	207,924,829
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	38,044,993	38,044,993	
内部取引	-	-	
その他	△ 3,206,870		△ 3,206,870
本年度純資産変動額	311,936,060	233,222,656	78,713,404
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	37,212,166,998	43,019,356,081	△ 5,807,189,083

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	9,670,573,965
業務費用支出	5,585,813,172
人件費支出	1,588,301,039
物件費等支出	3,856,039,239
支払利息支出	29,824,102
その他の支出	111,648,792
移転費用支出	4,084,760,793
補助金等支出	2,593,108,403
社会保障給付支出	1,046,418,191
他会計への繰出支出	420,901,061
その他の支出	24,333,138
業務収入	11,601,620,613
税金等収入	6,782,027,250
国県等補助金収入	4,518,981,006
使用料及び手数料収入	79,026,200
その他の収入	221,586,157
臨時支出	117,311,900
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	117,311,900
臨時収入	-
業務活動収支	1,813,734,748
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,700,874,898
公共施設等整備費支出	645,852,894
基金積立金支出	860,922,004
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	194,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	225,350,102
国県等補助金収入	13,923,000
基金取崩収入	11,552,000
貸付金元金回収収入	196,427,829
資産売却収入	3,447,273
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,475,524,796
【財務活動収支】	
財務活動支出	574,531,142
地方債償還支出	565,718,131
その他の支出	8,813,011
財務活動収入	102,674,000
地方債発行収入	102,674,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 471,857,142
本年度資金収支額	△ 133,647,190
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	760,445,704
本年度末資金残高	626,798,514
前年度末歳計外現金残高	128,736,275
本年度歳計外現金増減額	9,503,767
本年度末歳計外現金残高	138,240,042
本年度末現金預金残高	765,038,556

注 記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(または償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項に各号に掲げる方法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2年～50年
 - 工作物 2年～50年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する特別職・全職員が自己都合等により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
当該事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
当該事項はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
当該事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
当該事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
当該事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
当該事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
当該事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
当該事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
当該事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲(対象とする会計名)
一般会計、墓地特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計などと普通会計の対象範囲は同じです。
- ③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和5年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	3.1 %
将来負担比率	－ %

※ 実質赤字比率、連結赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「－」で表示しています。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 148,205千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産

土地 437,380千円

建物 31,843千円

上記の金額は令和5年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金(繰替運用)の内容

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

8,293,267千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 6,107,606千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 963,043千円

将来負担額 8,484,494千円

充当可能基金額 7,042,076千円

特定財源見込額 23,848千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 6,719,960千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

24,415千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,525,917,713	固定負債	11,014,886,851
有形固定資産	53,522,067,831	地方債等	9,986,690,033
事業用資産	13,012,647,964	長期未払金	-
土地	4,734,986,173	退職手当引当金	904,289,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,329,648,794	その他	123,907,818
建物減価償却累計額	△ 12,370,220,176	流動負債	10,226,678,534
工作物	1,061,057,761	1年内償還予定地方債等	1,050,819,539
工作物減価償却累計額	△ 274,454,588	未払金	79,737,973
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,303,992,394
浮標等	-	前受収益	△ 476,835,360
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,986,821
航空機	-	預り金	128,736,275
航空機減価償却累計額	-	その他	45,240,892
その他	-	負債合計	21,241,565,385
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	531,630,000	固定資産等形成分	61,580,006,038
インフラ資産	40,196,088,410	余剰分(不足分)	△ 18,341,419,958
土地	3,751,241,160	他団体出資等分	-
建物	333,966,642		
建物減価償却累計額	△ 95,389,150		
工作物	63,099,349,951		
工作物減価償却累計額	△ 27,019,957,493		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	126,877,300		
物品	1,660,825,799		
物品減価償却累計額	△ 1,347,494,342		
無形固定資産	1,002,656,149		
ソフトウェア	-		
その他	1,002,656,149		
投資その他の資産	4,001,193,733		
投資及び出資金	702,291,057		
有価証券	21,365,000		
出資金	680,926,057		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	177,101,619		
長期貸付金	48,611,479		
基金	3,086,938,260		
減債基金	58,211,000		
その他	3,028,727,260		
その他	21,410		
徴収不能引当金	△ 13,770,092		
流動資産	5,954,233,752		
現金預金	2,526,470,629		
未収金	352,421,810		
短期貸付金	5,834,728		
基金	3,071,246,000		
財政調整基金	3,071,246,000		
減債基金	-		
棚卸資産	1,879,420		
その他	200,000		
徴収不能引当金	△ 3,818,835		
繰延資産	-		
資産合計	64,480,151,465	純資産合計	43,238,586,080
		負債及び純資産合計	64,480,151,465

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	14,964,503,170
業務費用	8,350,330,965
人件費	1,674,449,862
職員給与費	1,360,679,954
賞与等引当金繰入額	10,417,349
退職手当引当金繰入額	-
その他	303,352,559
物件費等	6,369,945,704
物件費	3,625,501,927
維持補修費	790,689,102
減価償却費	1,931,758,090
その他	21,996,585
その他の業務費用	305,935,399
支払利息	111,198,549
徴収不能引当金繰入額	478,244
その他	194,258,606
移転費用	6,614,172,205
補助金等	5,545,065,948
社会保障給付	1,046,418,191
その他	30,177,340
経常収益	1,841,190,183
使用料及び手数料	834,158,210
その他	1,007,031,973
純経常行政コスト	13,123,312,987
臨時損失	123,205,265
災害復旧事業費	-
資産除売却損	122,963,772
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	241,493
臨時利益	△ 116,424,803
資産売却益	1,628,849
その他	△ 118,053,652
純行政コスト	13,362,943,055

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,238,586,080	60,821,411,355	△ 17,582,825,275	-
純行政コスト(△)	△ 13,362,943,055		△ 13,362,943,055	-
財源	13,961,210,335		13,961,210,335	-
税収等	7,864,521,807		7,864,521,807	-
国県等補助金	6,096,688,528		6,096,688,528	-
本年度差額	598,267,280		598,267,280	-
固定資産の変動(内部変動)		578,028,644	△ 578,028,644	-
有形固定資産等の増加		896,184,758	△ 896,184,758	-
有形固定資産等の減少		△ 1,348,561,664	1,348,561,664	-
貸付金・基金等の増加		1,245,066,379	△ 1,245,066,379	-
貸付金・基金等の減少		△ 214,660,829	214,660,829	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	38,044,993	38,044,993	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 1,912,890	-	△ 1,912,890	-
本年度純資産変動額	634,399,383	616,073,637	18,325,746	-
本年度末純資産残高	43,872,985,463	61,437,484,992	△ 17,564,499,529	-

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	12,971,068,181
業務費用支出	6,357,295,976
人件費支出	1,669,132,365
物件費等支出	4,419,489,347
支払利息支出	111,198,549
その他の支出	157,475,715
移転費用支出	6,613,772,205
補助金等支出	5,545,065,948
社会保障給付支出	1,046,418,191
その他の支出	29,777,340
業務収入	15,595,626,059
税込等収入	7,871,201,357
国県等補助金収入	6,128,447,528
使用料及び手数料収入	834,054,810
その他の収入	761,922,364
臨時支出	117,553,393
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	117,553,393
臨時収入	1,231,120
業務活動収支	2,508,235,605
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,923,176,974
公共施設等整備費支出	803,635,649
基金積立金支出	925,441,325
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	194,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	242,357,591
国県等補助金収入	13,606,802
基金取崩収入	18,288,000
貸付金元金回収収入	196,427,829
資産売却収入	3,447,273
その他の収入	10,587,687
投資活動収支	△ 1,680,819,383
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,056,139,726
地方債等償還支出	1,047,326,715
その他の支出	8,813,011
財務活動収入	125,947,820
地方債等発行収入	114,274,000
その他の収入	11,673,820
財務活動収支	△ 930,191,906
本年度資金収支額	△ 102,775,684
前年度末資金残高	2,397,734,354
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,294,958,670
前年度末歳計外現金残高	128,736,275
本年度歳計外現金増減額	9,503,767
本年度末歳計外現金残高	138,240,042
本年度末現金預金残高	2,433,198,712

連結貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,499,313,150	固定負債	11,932,754,870
有形固定資産	54,580,346,501	地方債等	10,182,151,487
事業用資産	13,483,301,570	長期未払金	868,196
土地	4,777,433,397	退職手当引当金	939,249,528
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,987,951,760	その他	810,485,659
建物減価償却累計額	△ 12,707,004,417	流動負債	10,315,792,296
工作物	2,650,261,831	1年内償還予定地方債等	1,094,830,121
工作物減価償却累計額	△ 1,756,971,001	未払金	90,484,309
船舶	-	未払費用	10,576
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,303,992,394
浮標等	-	前受収益	△ 476,835,360
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,320,334
航空機	-	預り金	130,933,264
航空機減価償却累計額	-	その他	59,056,658
その他	-	負債合計	22,248,547,166
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	531,630,000	固定資産等形成分	62,564,361,067
インフラ資産	40,702,510,339	余剰分（不足分）	△ 19,059,567,057
土地	3,764,217,658	他団体出資等分	4,000,000
建物	494,088,811		
建物減価償却累計額	△ 166,496,526		
工作物	63,799,684,668		
工作物減価償却累計額	△ 27,318,857,264		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129,872,992		
物品	2,293,784,707		
物品減価償却累計額	△ 1,899,250,115		
無形固定資産	1,421,939,272		
ソフトウェア	855,397		
その他	1,421,083,875		
投資その他の資産	3,497,027,377		
投資及び出資金	37,383,300		
有価証券	21,365,000		
出資金	16,010,500		
その他	7,800		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	177,174,663		
長期貸付金	48,743,359		
基金	3,247,474,737		
減債基金	58,211,000		
その他	3,189,263,737		
その他	21,410		
徴収不能引当金	△ 13,770,092		
流動資産	6,258,028,026		
現金預金	2,807,078,536		
未収金	358,968,941		
短期貸付金	5,834,728		
基金	3,082,205,590		
財政調整基金	3,082,205,590		
減債基金	-		
棚卸資産	4,327,309		
その他	3,492,051		
徴収不能引当金	△ 3,879,129		
繰延資産	-		
資産合計	65,757,341,176	純資産合計	43,508,794,010
		負債及び純資産合計	65,757,341,176

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	16,612,787,049
業務費用	9,185,637,212
人件費	1,945,702,312
職員給与費	1,600,410,168
賞与等引当金繰入額	28,969,558
退職手当引当金繰入額	-
その他	316,322,586
物件費等	6,894,052,161
物件費	3,995,927,669
維持補修費	844,974,017
減価償却費	2,024,826,007
その他	28,324,468
その他の業務費用	345,882,739
支払利息	114,509,618
徴収不能引当金繰入額	478,244
その他	230,894,877
移転費用	7,427,149,837
補助金等	6,354,138,292
社会保障給付	1,050,146,766
その他	30,354,053
経常収益	2,153,363,850
使用料及び手数料	933,434,748
その他	1,219,929,102
純経常行政コスト	14,459,423,199
臨時損失	123,373,390
災害復旧事業費	-
資産除売却損	123,131,897
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	241,493
臨時利益	△ 112,619,273
資産売却益	1,628,849
その他	△ 114,248,122
純行政コスト	14,695,415,862

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,508,794,010	61,813,916,751	△ 18,303,466,564	△ 1,656,177
純行政コスト(△)	△ 14,695,415,862		△ 14,695,415,862	-
財源	15,288,000,027		15,288,000,027	-
税収等	7,781,910,770		7,781,910,770	-
国県等補助金	7,506,089,257		7,506,089,257	-
本年度差額	592,584,165		592,584,165	-
固定資産の変動(内部変動)		577,719,906	△ 577,719,906	-
有形固定資産等の増加		896,184,758	△ 896,184,758	-
有形固定資産等の減少		△ 1,349,010,433	1,349,010,433	-
貸付金・基金等の増加		1,245,244,755	△ 1,245,244,755	-
貸付金・基金等の減少		△ 214,699,174	214,699,174	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	38,044,993	38,044,993	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	8,455,487	-	-	8,455,487
その他	△ 1,913,739	-	△ 1,913,739	-
本年度純資産変動額	637,170,906	615,764,899	12,950,520	8,455,487
本年度末純資産残高	44,145,964,916	62,429,681,650	△ 18,290,516,044	6,799,310